

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年5月8日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦一丁目10番20号
【電話番号】	052（212）9908
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 若月 光博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間		自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高	(千円)	6,111,872	5,996,155	12,010,575
経常利益	(千円)	878,413	665,944	1,967,891
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,012,543	260,478	1,639,720
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	814,301	419,133	1,240,247
純資産	(千円)	6,926,138	6,553,638	8,104,612
総資産	(千円)	17,475,139	19,518,530	18,761,740
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.27	8.20	51.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	31.98	8.16	51.35
自己資本比率	(%)	39.5	32.0	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	807,884	871,359	1,659,556
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,393,853	1,727,081	3,167,528
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,366,661	535,963	1,822,807
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,537,251	7,751,636	8,071,395

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.02	3.70

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社4社により構成されており、駆けつけ事業、会員事業、保険事業、リペア事業及びライフテック事業を主たる事業として行っております。

第1四半期連結会計期間において、各セグメントに係る主な事業内容について、新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、新たに「ライフテック事業」を追加いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復し、底堅い内需により堅調な推移が見られましたが、新型コロナウイルスの感染拡大等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける!」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っただけ、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は5,996,155千円（前年同期比1.9%減）、営業利益は650,657千円（前年同期比11.9%減）、経常利益は665,944千円（前年同期比24.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は260,478千円（前年同期比74.3%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス2千件、水まわり関連サービス13千件、カギの交換関連サービス18千件及びパソコン関連サービス3千件であります。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間より、従来「少額短期保険事業」としておりました報告セグメントの名称を「保険事業」に変更しております。また、新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から「ライフテック事業」を報告セグメントに追加しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

駆けつけ事業

生活救急車サイトの集客増加と作業単価の向上が進むものの、前年同期に施工が重なった雨漏りの案件が減少したことに加え、他社サイトとタウンページからの集客が減少したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、755,535千円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は27,144千円（前年同期比64.6%減）となりました。

会員事業

採算が悪化していたdリビングのサービスを終了したことで売上高が減少したものの、安心入居サポートの会員数が90万人を超えるとともに、安心修理サポート・学生生活110番も会員数が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,985,950千円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は752,170千円（前年同期比4.0%増）となりました。

保険事業

主力の家財保険「新すまいRoom保険」の代理店拡大が奏功し、契約件数が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、2,101,968千円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益は169,516千円（前年同期比5.8%増）となりました。

リペア事業

施工技術を活かした高単価案件の比率が向上し単価の上昇が進むものの、施工単価の低い案件の整理を進めたことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、149,927千円（前年同期比16.6%減）となり、営業損失は37,725千円（前年同期は営業損失28,391千円）となりました。

ライフテック事業

当社会員向けの新サービスや既存提携先である不動産賃貸業者等を販路とする新商品の創出を推進するとともに、不動産賃貸入居者向けの電力販売を推進したことにより、当第2四半期連結累計期間における当事業の売上高は、21,771千円（前年同期比449.8%増）となり、営業損失は75,661千円（前年同期は営業損失9,127千円）となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,091,775千円増加し、11,166,426千円となりました。これは主に、現金及び預金が990,241千円、売掛金が36,219千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ396,763千円減少し、8,079,782千円となりました。これは主に、投資有価証券が739,656千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ61,778千円増加し、272,322千円となりました。これは主に、保険業法第113条繰延資産が62,499千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ670,850千円増加し、5,096,369千円となりました。これは主に、買掛金が100,602千円、未払法人税等が25,007千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,636,914千円増加し、7,868,523千円となりました。これは主に、長期借入金が1,461,764千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,550,974千円減少し、6,553,638千円となりました。これは主に、自己株式が863,271千円増加、その他有価証券評価差額金が694,998千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、7,751,636千円(前年同期比9.2%減)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、871,359千円(前年同期比7.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益563,229千円の計上や長期前受収益の増加252,817千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,727,081千円(前年同期比23.9%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,510,169千円や投資有価証券の取得による支出370,382千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、535,963千円(前年同期比60.8%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出863,271千円や配当金の支払額244,153千円があったものの、長期借入れによる収入1,763,000千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	34,688,000	34,688,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない、当 社における標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	34,688,000	34,688,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	34,688,000	-	780,363	-	823,485

(5)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	10,782,900	34.87
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	2,378,700	7.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,062,300	6.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,460,754	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,249,900	4.04
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	1,000,700	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	945,700	3.05
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	841,700	2.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	813,300	2.63
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	727,400	2.35
計	-	22,263,354	72.00

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が3,768,341株あります。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,062,300株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,249,900株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 945,700株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 813,300株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,768,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,909,700	309,097	-
単元未満株式(注)	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	34,688,000	-	-
総株主の議決権	-	309,097	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市中区錦一丁目10番20号	3,768,300	-	3,768,300	10.86
計	-	3,768,300	-	3,768,300	10.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,271,395	9,261,636
売掛金	778,997	815,217
商品	69,639	66,214
貯蔵品	14,354	10,812
その他	944,194	1,021,564
貸倒引当金	3,929	9,018
流動資産合計	10,074,651	11,166,426
固定資産		
有形固定資産	162,668	189,733
無形固定資産		
のれん	94,282	70,000
その他	330,194	381,718
無形固定資産合計	424,477	451,718
投資その他の資産		
投資有価証券	6,083,951	5,344,295
その他	1,922,196	2,229,461
貸倒引当金	116,747	135,426
投資その他の資産合計	7,889,400	7,438,330
固定資産合計	8,476,546	8,079,782
繰延資産	210,543	272,322
資産合計	18,761,740	19,518,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	338,711	439,314
短期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	212,863	237,871
賞与引当金	55,774	60,493
会員引当金	129,571	121,759
支払備金	52,447	60,521
責任準備金	719,388	713,815
前受収益	1,824,627	1,846,860
その他	792,134	1,315,733
流動負債合計	4,425,519	5,096,369
固定負債		
社債	1,185,000	1,080,000
長期借入金	-	1,461,764
資産除去債務	58,841	62,509
長期前受収益	4,885,490	5,138,307
その他	102,277	125,942
固定負債合計	6,231,608	7,868,523
負債合計	10,657,128	12,964,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,363	780,363
資本剰余金	4,458,135	4,366,443
利益剰余金	3,353,827	3,358,468
自己株式	830,553	1,693,824
株主資本合計	7,761,772	6,811,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,239	559,759
その他の包括利益累計額合計	135,239	559,759
新株予約権	15,662	2,930
非支配株主持分	191,937	299,016
純資産合計	8,104,612	6,553,638
負債純資産合計	18,761,740	19,518,530

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,111,872	5,996,155
売上原価	3,292,024	3,190,270
売上総利益	2,819,848	2,805,885
販売費及び一般管理費	2,080,999	2,155,227
営業利益	738,848	650,657
営業外収益		
受取利息	89	487
受取配当金	13,234	16,607
投資有価証券売却益	135,433	3,812
受取手数料	2,749	2,593
その他	6,379	12,662
営業外収益合計	157,886	36,163
営業外費用		
支払利息	558	1,761
投資有価証券売却損	4,282	1,156
投資事業組合運用損	5,365	3,844
リース解約損	-	908
貸倒引当金繰入額	-	1,187
支払手数料	6,146	4,860
その他	1,968	7,159
営業外費用合計	18,321	20,877
経常利益	878,413	665,944
特別利益		
資産除去債務戻入益	4,387	-
特別利益合計	4,387	-
特別損失		
固定資産除却損	-	997
投資有価証券評価損	39,582	73,064
貸倒引当金繰入額	-	22,700
その他	1,499	5,952
特別損失合計	41,081	102,714
税金等調整前四半期純利益	841,719	563,229
法人税、住民税及び事業税	125,255	163,935
法人税等調整額	296,079	123,428
法人税等合計	170,824	287,363
四半期純利益	1,012,543	275,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	15,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012,543	260,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,012,543	275,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,242	694,998
その他の包括利益合計	198,242	694,998
四半期包括利益	814,301	419,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814,301	434,519
非支配株主に係る四半期包括利益	-	15,386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	841,719	563,229
減価償却費	57,003	69,537
のれん償却額	29,098	24,282
保険業法第113条繰延額	-	62,499
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,380,240	23,768
賞与引当金の増減額(は減少)	51,913	4,718
会員引当金の増減額(は減少)	2,952	7,812
受取利息及び受取配当金	13,323	17,094
支払利息	598	4,034
資産除去債務戻入益	4,387	-
固定資産除却損	-	997
投資有価証券売却損益(は益)	131,150	2,656
投資有価証券評価損益(は益)	39,582	73,064
リース解約損	-	908
売上債権の増減額(は増加)	175,272	36,219
たな卸資産の増減額(は増加)	944	6,967
前払費用の増減額(は増加)	206,342	8,539
未収入金の増減額(は増加)	135,519	206,929
差入保証金の増減額(は増加)	7,136	3,286
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,383,091	2,564
仕入債務の増減額(は減少)	96,060	100,602
未払金の増減額(は減少)	144,544	172,621
前受収益の増減額(は減少)	93,103	22,232
長期前受収益の増減額(は減少)	340,796	252,817
その他	354,902	189,699
小計	1,079,911	789,053
利息及び配当金の受取額	13,323	17,184
利息の支払額	3,035	4,926
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	282,314	70,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,884	871,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	1,510,169
有形固定資産の取得による支出	3,638	62,047
有形固定資産の売却による収入	150	3,719
無形固定資産の取得による支出	69,790	93,710
投資有価証券の取得による支出	1,862,415	370,382
投資有価証券の売却による収入	741,839	102,579
貸付金の回収による収入	-	2,760
その他	-	200,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393,853	1,727,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	-	1,763,000
社債の発行による収入	1,489,912	-
社債の償還による支出	-	105,000
自己株式の取得による支出	-	863,271
新株予約権の行使による株式の発行による収入	270,150	-
新株予約権の発行による収入	18,445	-
新株予約権の買取による支出	-	12,732
配当金の支払額	210,103	244,153
その他	1,743	1,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,366,661	535,963
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	780,691	319,758
現金及び現金同等物の期首残高	7,756,559	8,071,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,537,251	7,751,636

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	193,060千円	230,963千円
給料及び手当	635,459	636,219
賞与引当金繰入額	55,016	61,597
退職給付費用	4,427	4,956
貸倒引当金繰入額	-	243

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	8,737,251千円	9,261,636千円
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	1,510,000
現金及び現金同等物	8,537,251	7,751,636

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	218,992	7	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	219,972	7	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第6回新株予約権の権利行使による自己株式の処分を行いました。これを主な原因として、資本剰余金が215,170千円増加し、自己株式が55,819千円減少しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,842,919千円、自己株式は990,357千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月26日 定時株主総会	普通株式	255,837	8	2019年9月30日	2019年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月8日 取締役会	普通株式	247,357	8	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,060,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が863,271千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,693,824千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	795,570	3,232,321	1,900,309	179,711	3,960	6,111,872	-	6,111,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,162	26,451	-	-	27,613	27,613	-
計	795,570	3,233,483	1,926,760	179,711	3,960	6,139,485	27,613	6,111,872
セグメント利益 又は損失()	76,767	723,213	160,214	28,391	9,127	922,675	183,827	738,848

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 183,827千円には、セグメント間取引消去2,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,415千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駆けつけ	会 員	保 険	リ ペ ア	ラ イ フ テ ッ ク	計		
売上高								
外部顧客への売上高	755,535	2,984,452	2,084,468	149,927	21,771	5,996,155	-	5,996,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,498	17,499	-	-	18,997	18,997	-
計	755,535	2,985,950	2,101,968	149,927	21,771	6,015,153	18,997	5,996,155
セグメント利益 又は損失()	27,144	752,170	169,516	37,725	75,661	835,445	184,787	650,657

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 184,787千円には、セグメント間取引消去289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、レスキュー損害保険株式会社を連結子会社とし「少額短期保険事業」の報告セグメントに含めております。これに伴い、報告セグメントの名称を従来の「少額短期保険事業」から「保険事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しております。

また、当社は、新電力事業を中心とした生活に新たなテクノロジーを追加する商品の企画・販売を行うことを目的とした会社組織の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から「ライフテック事業」を報告セグメントに追加しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円27銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,012,543	260,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,012,543	260,478
普通株式の期中平均株式数(株)	31,378,858	31,763,447
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円98銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	281,682	139,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2018年9月18日開催の取締役会決議による第6回新株予約権及び第7回新株予約権 第6回新株予約権の数 14,434個 (普通株式 1,443,400株) 第7回新株予約権の数 15,835個 (普通株式 1,583,500株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当)

2020年5月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額.....247,357千円

(2) 1株当たりの金額.....8円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年6月9日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(重要な訴訟事件等)

当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が2016年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。

また、破産手続開始決定を受けた結果、バイノス株式が無価値になり損害を被ったとして、当社は、湯川恭啓氏より110,000千円の損害賠償を求める民事訴訟を2019年7月11日に名古屋地方裁判所に提起され、提出日現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月7日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

普賢監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 功一 印
業 務 執 行 社 員指 定 社 員 公認会計士 嶋田 両児 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。